

## 森林・所有者情報データベース設置事業（新規）

### 1. 趣 旨

「新生産システム」モデル地域における木材の安定供給を確保するためには、森林面積の半数を占める小規模所有者森林からの供給の確保が不可欠である。

しかしながら、小規模所有者は1箇所当りの生産量が小さく、搬出コストが割高であることに加え、林業に所得を依存していないこと等から伐採活動が間断的であり、供給が不安定となる問題がある。

更に、現状では小規模所有者の伐採意向を素材生産事業体に効果的に伝える手段がなく、事業体間に競争が働かない結果、買い手市場の状況にあり、このことが所有者の供給意欲を減退させる一因になっている。

一方、素材生産事業体が安定的に立木を購入しようとしても、資源情報や所有者の伐採意向の情報が入手しにくいいため、安定供給が図られにくい実情にある。

このため、小規模所有者を対象とした伐採可能な立木の情報データベースを構築し、供給ストックの確保並びに施業の集約化を図るとともに、事業体に情報を公開し、売り手側（所有者）の立場の強化を図ることにより伐採意欲を促し、木材の安定供給の確保に資することとする。

### 2. 事業内容

- ①小規模所有者に対するデータベースへの伐採（主伐・間伐）情報登録の働きかけ
- ②所有者が登録を承諾した林分に対する現地調査の実施
- ③現地調査に基づくデータベースの設置と立木情報の登録及び素材生産事業体への公開
- ④所有者への立木参考価格の提供等

3. 事業実施主体          日本林業技士会

4. 補助率                  定額

5. 事業実施期間          平成18年度～平成22年度（5年間）

6. 平成18年度概算決定額                  275,043千円（0千円）

（林野庁計画課）